



TSI HOLDINGS



2011-004

平成23年8月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年7月13日

上場会社名 株式会社TSIホールディングス (株式会社サンエー・インターナショナル) 上場取引所 東
 コード番号 3608 URL <http://www.tsi-holdings.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中島芳樹
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 (氏名) 門田 潔 (TEL) 03 (5213) 5511
 四半期報告書提出予定日 平成23年7月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年8月期第3四半期の連結業績 (平成22年9月1日～平成23年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年8月期第3四半期	76,281	△1.5	1,639	△28.5	1,395	△32.2	△6,363	—
22年8月期第3四半期	77,428	△11.4	2,293	△8.1	2,060	△3.5	351	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年8月期第3四半期	△379 21	— —
22年8月期第3四半期	20 95	— —

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年8月期第3四半期	56,952	19,951	33.8	1,148 16
22年8月期	54,550	27,083	48.6	1,578 46

(参考) 自己資本 23年8月期第3四半期 19,265百万円 22年8月期 26,486百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年8月期	—	0 00	—	25 00	25 00
23年8月期	—	12 50	—	—	12 50

3. その他（詳細は、【添付資料】P.4「2. その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年8月期3Q	16,779,783株	22年8月期	17,780,200株
23年8月期3Q	—株	22年8月期	1,000,342株
23年8月期3Q	16,779,808株	22年8月期3Q	16,779,858株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
【第3四半期連結累計期間】	7
【第3四半期連結会計期間】	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13
(7) その他注記情報	14

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による個人消費の低迷、企業の設備投資の停滞など、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

アパレル業界においても、震災による休業、首都圏における営業時間の短縮、電力不足等への対応及び消費マインドの冷え込みなど、春物商戦は非常に厳しい状況で推移しました。

このような環境にあって当社グループは、株式会社東京スタイルとの共同株式移転により平成23年6月1日に共同持株会社「株式会社T S I ホールディングス」を設立して経営統合し、中国事業やインターネットショッピング事業における協業の取り組みを開始いたしました。また、震災の影響によって3月の売上が大幅に落ち込んだものの、4月には回復するなどした結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は762億81百万円（前年同四半期比1.5%減）、営業利益は16億39百万円（前年同四半期比28.5%減）、経常利益は13億95百万円（前年同四半期比32.2%減）となりました。また、賞与引当金戻入額32百万円の特別利益、厚生年金基金脱退拠出金49億59百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額10億37百万円などを含む特別損失66億86百万円を計上し、四半期純損失は63億63百万円（前年同四半期は3億51百万円の四半期純利益）となりました。

セグメント別の業績概況は次のとおりです。

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益計算書計上額(注) 3
	オリジナルブランド事業	ライセンスブランド事業	その他アパレル事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	51,562	10,521	14,096	76,181	100	76,281	—	76,281
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,845	396	149	3,390	363	3,753	△3,753	—
計	54,407	10,917	14,245	79,571	464	80,035	△3,753	76,281
セグメント利益又は損失(△)	4,761	△33	△74	4,653	35	4,689	△3,049	1,639

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、店舗設計管理業務、物流業務等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△3,049百万円には、連結会社間の内部取引消去661百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,710百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

[オリジナルブランド事業]

「マーガレット・ハウエル」、「ジル スチュアート」等の売上が堅調に推移したものの、この事業全体の売上高合計は515億62百万円（前年同四半期比4.1%減）、セグメント利益は47億61百万円となりました。

[ライセンスブランド事業]

「ケイト・スペード ニューヨーク」が比較的堅調に推移しましたが、この事業全体の売上高合計は105億21百万円（前年同四半期比9.6%増）、セグメント損失は33百万円となりました。

[その他アパレル事業]

「フリーズマート」、UNIT&GUEST(株)の卸売事業等の売上により、この事業全体の売上高合計は140億96百万円（前年同四半期比1.1%増）、セグメント損失は74百万円となりました。

[その他]

(株)ブラックス等の事業により、この事業全体の売上高合計は1億0百万円（前年同四半期比3.2%増）、セグメント利益は35百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の資産、負債及び純資産の状況

(単位:百万円)

	前連結会計年度末 (平成22年8月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	増 減
総 資 産	54,550	56,952	2,401
負 債	27,466	37,000	9,533
純 資 産	27,083	19,951	△7,131
自己資本比率	48.6%	33.8%	△14.8%
1株当たり純資産	1,578.46円	1,148.16円	△430.30円

総資産は、現金及び預金の減少（前期末比34億9百万円減）、繰延税金資産の減少等による流動資産「その他」の減少（前期末比3億17百万円減）等があったものの、受取手形及び売掛金の増加（前期末比16億80百万円増）、たな卸資産の増加（前期末比37億42百万円増）、店舗内装資産の増加等による有形固定資産の増加（前期末比10億44百万円増）等により、24億1百万円の増加となりました。

負債は、長期借入金の減少（前期末比10億28百万円減）等があったものの、支払手形及び買掛金の増加（前期末比24億97百万円増）、短期借入金の増加（前期末比52億50百万円増）、設備関係支払手形の増加等による流動負債「その他」の増加（前期末比12億97百万円増）、資産除去債務会計基準の適用に伴う資産除去債務の増加（前期末比14億29百万円増）等により、95億33百万円の増加となりました。

純資産は、自己株式の消却（前期末比20億1百万円増）、自己株式の消却を含む利益剰余金の減少（前期末比90億59百万円減）等により、71億31百万円の減少となりました。

以上の結果、1株当たり純資産は430.30円の減少となりました。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

簡便な会計処理

① たな卸資産の評価方法

たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ、正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められたので、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益は131百万円、経常利益は71百万円それぞれ減少し、税金等調整前四半期純損失は1,109百万円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1,472百万円であり、当該変動額のうち121百万円は前連結会計年度末における本社移転費用に係る未払費用の残高を資産除去債務として引き継いだ額であります。

② 企業結合に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,949	14,358
受取手形及び売掛金	8,827	7,146
商品及び製品	12,057	7,994
仕掛品	304	576
原材料及び貯蔵品	156	205
その他	1,937	2,255
貸倒引当金	△56	△44
流動資産合計	34,176	32,492
固定資産		
有形固定資産	7,384	6,339
無形固定資産	3,512	3,908
投資その他の資産		
敷金及び保証金	8,772	8,970
その他	3,202	2,885
貸倒引当金	△96	△46
投資その他の資産合計	11,878	11,809
固定資産合計	22,775	22,058
資産合計	56,952	54,550
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,170	11,673
短期借入金	5,678	428
1年内返済予定の長期借入金	1,927	1,926
未払法人税等	273	706
賞与引当金	1,799	1,298
役員賞与引当金	31	—
ポイント引当金	267	230
株主優待引当金	6	9
返品調整引当金	374	157
資産除去債務	56	—
その他	5,605	4,307
流動負債合計	30,191	20,737
固定負債		
長期借入金	3,855	4,883
退職給付引当金	408	373
役員退職慰労引当金	651	647
資産除去債務	1,372	—
その他	519	825
固定負債合計	6,808	6,729
負債合計	37,000	27,466

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,376	7,376
資本剰余金	7,455	7,455
利益剰余金	5,990	15,049
自己株式	—	△2,001
株主資本合計	20,821	27,879
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,188	△1,054
繰延ヘッジ損益	△3	△11
為替換算調整勘定	△363	△326
評価・換算差額等合計	△1,556	△1,393
新株予約権	272	298
少数株主持分	413	299
純資産合計	19,951	27,083
負債純資産合計	56,952	54,550

(2) 四半期連結損益計算書
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)
売上高	77,428	76,281
売上原価	36,570	36,316
売上総利益	40,858	39,965
販売費及び一般管理費	38,564	38,325
営業利益	2,293	1,639
営業外収益		
受取利息	6	2
受取配当金	11	20
不動産収入	147	138
為替差益	20	25
その他	98	135
営業外収益合計	284	321
営業外費用		
支払利息	88	80
店舗等除却損	395	402
貸倒引当金繰入額	—	52
その他	33	31
営業外費用合計	517	565
経常利益	2,060	1,395
特別利益		
固定資産売却益	10	—
賞与引当金戻入額	97	32
関係会社株式売却益	15	—
貸倒引当金戻入額	5	—
賃借料精算益	31	—
特別利益合計	160	32
特別損失		
固定資産売却損	—	10
固定資産除却損	9	25
関係会社整理損	82	89
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,037
希望退職関連費用	307	—
本社移転費用	238	128
厚生年金基金脱退拠出金	—	4,959
経営統合関連費用	—	304
災害による損失	—	131
特別損失合計	637	6,686
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,583	△5,257
法人税、住民税及び事業税	1,115	611
法人税等還付税額	△132	—
法人税等調整額	185	378
法人税等合計	1,168	990
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△6,247
少数株主利益	62	115
四半期純利益又は四半期純損失(△)	351	△6,363

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
売上高	25,304	24,711
売上原価	11,081	10,926
売上総利益	14,223	13,785
販売費及び一般管理費	12,666	12,830
営業利益	1,557	954
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	0	8
不動産収入	51	50
為替差益	—	2
その他	37	54
営業外収益合計	91	115
営業外費用		
支払利息	29	29
店舗等除却損	113	116
為替差損	0	—
貸倒引当金繰入額	—	52
その他	8	10
営業外費用合計	151	209
経常利益	1,497	861
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5	—
賃借料精算益	31	—
特別利益合計	36	—
特別損失		
固定資産売却損	—	10
固定資産除却損	9	11
関係会社整理損	—	89
希望退職関連費用	307	—
本社移転費用	238	108
厚生年金基金脱退拠出金	—	0
経営統合関連費用	—	14
災害による損失	—	131
特別損失合計	554	366
税金等調整前四半期純利益	979	494
法人税、住民税及び事業税	752	281
法人税等調整額	△16	6
法人税等合計	735	288
少数株主損益調整前四半期純利益	—	206
少数株主利益	49	31
四半期純利益	194	174

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,583	△5,257
減価償却費	2,286	2,264
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△109	61
退職給付引当金の増減額(△は減少)	41	35
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	8	4
賞与引当金の増減額(△は減少)	721	501
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	28	31
返品調整引当金の増減額(△は減少)	221	216
ポイント引当金の増減額(△は減少)	26	36
株主優待引当金の増減額(△は減少)	△3	△2
受取利息及び受取配当金	△17	△22
支払利息	88	80
店舗等除却損	324	397
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,037
固定資産除却損	—	24
賃借料精算益	△31	—
関係会社整理損	82	—
希望退職関連費用	307	—
本社移転費用	116	—
厚生年金基金脱退拠出金	—	4,959
災害損失	—	131
売上債権の増減額(△は増加)	△513	△1,679
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,707	△3,742
仕入債務の増減額(△は減少)	1,335	2,497
その他	294	△169
小計	4,080	1,407
利息及び配当金の受取額	17	22
利息の支払額	△86	△82
法人税等の支払額	△449	△1,012
法人税等の還付額	331	113
厚生年金基金脱退拠出金の支払額	—	△4,959
災害損失の支払額	—	△103
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,894	△4,613

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	500	—
有形固定資産の取得による支出	△1,523	△1,868
有形固定資産の売却による収入	6	31
投資有価証券の取得による支出	△15	△412
投資有価証券の売却による収入	—	1
無形固定資産の取得による支出	△17	△6
無形固定資産の売却による収入	10	—
敷金及び保証金の差入による支出	△440	△1,153
敷金及び保証金の回収による収入	978	1,310
長期前払費用の取得による支出	△76	△137
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	10	—
その他	30	△77
投資活動によるキャッシュ・フロー	△535	△2,310
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△193	5,266
長期借入れによる収入	1,805	400
長期借入金の返済による支出	△1,802	△1,422
配当金の支払額	△419	△629
少数株主からの払込みによる収入	220	—
少数株主への配当金の支払額	△4	—
その他	△46	△53
財務活動によるキャッシュ・フロー	△441	3,560
現金及び現金同等物に係る換算差額	△30	△45
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,885	△3,409
現金及び現金同等物の期首残高	12,484	14,288
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,370	10,879

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成22年3月1日 至平成22年5月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成21年9月1日 至平成22年5月31日）

アパレル事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成22年3月1日 至平成22年5月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成21年9月1日 至平成22年5月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成22年3月1日 至平成22年5月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成21年9月1日 至平成22年5月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、アパレル事業を主たる事業としており、本社及び連結子会社にブランドを基礎とした事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、ブランドを基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、それらを製品・サービス内容及び経済的特徴が概ね類似する複数の事業セグメントを集約し、「オリジナルブランド事業」、「ライセンスブランド事業」及び「その他アパレル事業」の3つを報告セグメントとしております。

「オリジナルブランド事業」は、当社グループのオリジナルブランドによる婦人服・紳士服・服飾品の企画、製造、販売を行っております。また、オリジナルブランドを使用したライセンス契約に基づくロイヤリティを受け取っております。

「ライセンスブランド事業」は、海外有力ブランドと契約を締結し、当社グループが主にライセンシー契約及び独占輸入販売契約による婦人服・子供服・服飾品の企画、製造、販売を行っております。

「その他アパレル事業」は、セレクト編集型ショップ、アウトレットショップ等の運営を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年9月1日 至 平成23年5月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	オリジナル ブランド 事業	ライセンス ブランド 事業	その他 アパレル 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	51,562	10,521	14,096	76,181	100	76,281	—	76,281
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,845	396	149	3,390	363	3,753	△3,753	—
計	54,407	10,917	14,245	79,571	464	80,035	△3,753	76,281
セグメント利益又は損失 (△)	4,761	△33	△74	4,653	35	4,689	△3,049	1,639

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、店舗設計管理業務、物流業務等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△3,049百万円には、連結会社間の内部取引消去661百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,710百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間（自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	オリジナル ブランド 事業	ライセンス ブランド 事業	その他 アパレル 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	16,695	3,454	4,517	24,667	44	24,711	—	24,711
セグメント間の 内部売上高又は振替高	853	116	15	986	161	1,148	△1,148	—
計	17,549	3,571	4,533	25,653	206	25,860	△1,148	24,711
セグメント利益又は損失 (△)	2,039	△58	195	2,176	45	2,222	△1,267	954

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、店舗設計管理業務、物流業務等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,267百万円には、連結会社間の内部取引消去236百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,503百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間（自平成23年3月1日 至 平成23年5月31日）

（固定資産に係る重要な減損損失）

「オリジナルブランド事業」、「ライセンスブランド事業」及び「その他アパレル事業」セグメントにおいて、退店の意思決定をした店舗及び営業損益が継続してマイナスである店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を店舗等除却損に含めて営業外費用に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結会計期間においては「オリジナルブランド事業」で68百万円、「ライセンスブランド事業」で4百万円、「その他アパレル事業」で18百万円であります。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

自己株式の消却

当社は、平成23年5月13日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、以下のとおり消却を実施いたしました。これにより、利益剰余金及び自己株式がそれぞれ2,001百万円減少しております。

- | | |
|------------|------------|
| ①消却した株式の種類 | 普通株式 |
| ②消却した株式の数 | 1,000,417株 |
| ③消却日 | 平成23年5月31日 |

(7) その他注記情報

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末 (平成22年8月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 11,443百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 10,568百万円
2 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 5,735百万円 借入実行残高 4,878 差引額 857	2 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 2,433百万円 借入実行残高 94 差引額 2,339

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 賃借料 8,791百万円 貸倒引当金繰入額 11 ポイント引当金繰入額 26 給与手当 8,945 賞与引当金繰入額 1,410 役員賞与引当金繰入額 28 役員退職慰労引当金繰入額 24	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 賃借料 8,863百万円 貸倒引当金繰入額 10 ポイント引当金繰入額 36 給与手当 8,124 賞与引当金繰入額 1,553 役員賞与引当金繰入額 31 役員退職慰労引当金繰入額 26

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 賃借料 2,884百万円 貸倒引当金繰入額 2 ポイント引当金繰入額 0 給与手当 2,887 賞与引当金繰入額 464 役員賞与引当金繰入額 10 役員退職慰労引当金繰入額 8	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 賃借料 2,983百万円 貸倒引当金繰入額 7 ポイント引当金繰入額 11 給与手当 2,733 賞与引当金繰入額 457 役員賞与引当金繰入額 10 役員退職慰労引当金繰入額 9

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年5月31日) 現金及び預金勘定 15,440百万円 預入期間が3カ月を超える定期預金 △70 現金及び現金同等物 15,370	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年5月31日) 現金及び預金勘定 10,949百万円 預入期間が3カ月を超える定期預金 △70 現金及び現金同等物 10,879